地域施設計画研究41　2023年7月 日本建築学会
建築計画委員会　施設計画運営委員会　地域施設計画小委員会
Regional Community Facilities Planning and Design, AIJ, Vol.41, Jul., 2023

中山間地域における多主体による廃校利活用の実態とフリースペースの役割に関する研究
―愛知県豊田市「つくラッセル」の事例分析―

Study on the utilization by diverse entities and the role of the free-use spaces of the closed school in the mountainous area
-Case study of "TSUKU-RASSERU" in Toyota City, Aichi Prefecture, Japan.-

○太田　匡哉 *,　李　燕 **,　小松　尚 ***
OHTA Masaya* and LI Yan** and KOMATSU Hisashi***

This study examined diverse entities' actual utilization of the closed schools and the role of the free-use spaces in “TSUKU-RASSERU” in the mountainous area of Toyota City, Japan. The following can be found as the results of analyses based on the published materials and the data collected by the observation survey. Firstly, the continuous relationship between local entities has created diverse activities in “TSUKU-RASSERU” Secondarily, “TSUKU-RASSERU” plays the role of the catalyst for the creation of new activities. Thirdly, most of the connections between the entities in “TSUKU-RASSERU” come from the activities in the free-use spaces on the ground floor.

Keywords : Closed school, Utilization, Diverse entities, Conversion to other use, Mountainous area
廃校，　利活用，　多主体，　用途転用，　中山間地域

1. 研究の背景

1-1. 研究の目的と方法

現在、日本では毎年多くの学校が廃校となっているが、特に新規開発が困難な中山間地域において、廃校は様々な活動の受け皿となる貴重な建築的空間資源である。しかし、一企業等が一括して利用するような需要は少なく、当該地域に暮らす人々が活動主体となって廃校を利活用する場合も少なくないと思われる。よって、中山間地域における多主体による廃校利活用は重要かつ、一つの活路と考えられる。また、多主体が共同で廃校を利用することは、建築的空間資源を有効活用するだけでなく、利用者間の交流や地域活性化の促進に向けた役割や効果も期待される。

そこで、本研究では愛知県豊田市旭地区の旧築羽小学校の校舎等を利活用しているつくラッセルを対象に、利活用経緯や活動主体、活動内容、活動場所を分析し、多主体による廃校利活用の実態とその意義と効果を明らかにすることを目的とする。方法としては、2 章でつくラッセルの開設経緯と利用状況を明らかにした後、運営者である M-easy が毎月発行している「つくラッセル News」と 2022 年 8 月～ 12 月に行なったヒアリング調査結果から、3 章では活動主体を、4 章では活動内容を分析する。さらに、5 章でヒアリング調査結果から計画的な活動が行われた場所の分析を、またフリースペースでの 5 分おきの観察調査 (2022 年 11 月 15 日、17 日、28 日、12 月 7 日、9 日の 9 時

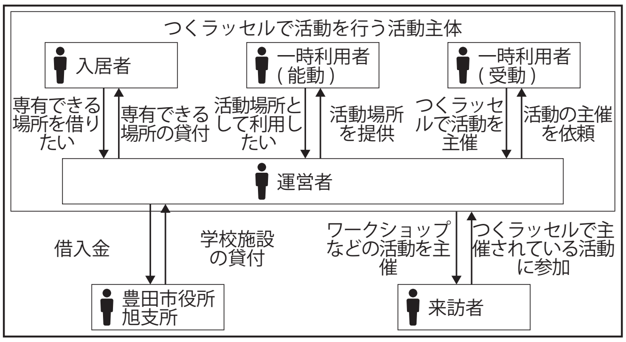

図１　活動主体の関係

*　株式会社オカムラ　修士 (建築学)
**　名古屋大学大学院工学研究科　講師・博士（建築学）
*** 名古屋大学大学院環境学研究科　教授・博士（工学）
Okamura Corporation Inc., M.Arch.
Lecturer, Graduate School of Engineering, Nagoya Univ., Dr.Arch.
Prof., Graduate School of Environmental Students, Nagoya Univ., Dr Eng.

30 分～ 16 時 30 分) に基づいて偶発的な活動が行われた場所の分析を行う。そして 6 章で総括を行う。

なお、活動主体に関して、本研究では廃校を運営する主体を「運営者」、入居している主体を「入居者」、入居はしていないがフリースペースやレンタルスペースなどで活動を主催している主体を「一時利用者」、開催されている活動に参加する人を「来訪者」とする。また、自ら活動を主催した一時利用者を「一時利用者 (能動)」、運営者に依頼されて活動を主催した「一時利用者 (受動)」とする。運営者、入居者、一時利用者をまとめて「活動主体」とする (図 1)。

1-2. 先行事例及び既往研究と本研究の位置付け

斎尾ら [1] は、統廃合と廃校舎利活用のプロセスを評価し、これらのプロセスの重複や検討の継続性が長いほど地域に根ざした拠点施設としての転用となることを示した。植木ら [2] は、地域交流施設に利活用されている廃校の室形状や用途について平面図を用いて分析を行ない、フリースペースは接地階に位置しており､利用者間の交流を促していることを明らかにした。久保らは [3]、北海道の小規模自治体における廃校利用の実態について民間事業者による運営に着目し、民間事業者による運営で一般の地区住民が利用する事例は約 3 割に留まっていることを明らかにした。小澤 [4] は、廃校利活用の運営者の視点から、廃校利活用には地域住民の理解と協力がなくてはならないことを明らかにした。権 [5] は、地域住民のノスタルジックな視点とプラグマティックな視点からの利活用と、行政の財政上の効率性や合理性という視点からの利活用という、2 つの視点があることを指摘した。

学校は地域のシンボル的な存在であることからも、地域住民による多主体利用は重要、かつ一つの活路と言える。しかし確認できる事例は少なく、研究も進んでいない。また、先行研究は多数の事例に対しての利活用経緯や室形状について分析であり、どのように利用されているのかを詳しく分析した研究は少ない。よって本研究では、企業等による一括的な利活用の可能性を期待しずらい中山間地域における、地域中心の多主体利用の実態と可能性を考察する。

1-3. 対象事例の立地

旭地区敷島自治区は、過疎地域の活性化に優れた成果を上げ、全国のモデルとなる地域に贈られる令和 2 年度過疎地域自立活性化優良事例表彰において、最高賞にあたる「総務大臣賞」を受賞した。また、自治区

表 1　豊田市の廃校利活用事例[注1]

No.	施設名	旧学校名	廃校年	利活用開始年	運営形態	運営主体	多主体利用
①	御内製作工房	御内小学校	1987	2009	(不明)	(不明)	(不明)
②	日東醸造足助仕込蔵	大多賀小学校	1987	1999	売却	日東醸造株式会社	無
③	あすけ里山ユースホステル	椿立小学校	1995	1998	貸与	あすけ里山ユースホステル	無
④	旭郷土資料館	浅野中学校	1996	2002	直轄	豊田市	無
⑤	足助資料館 (大河原分館)	大河原小学校	1997	2005	直轄	豊田市	無
⑥	生駒ハウス	生駒小学校	1997	2009	(不明)	NPO 法人あさひ	無
⑦	農ライフ創生センター下山研修所	和合小学校	2006	2006	直轄	豊田市	無
⑧	文化財課倉庫	田口高校稲武分校	2008	2013	直轄	豊田市	無
⑨	ルネサンス豊田高等学校スクーリング会場	藤沢小学校	2010	2011	貸付	ルネサンス高等学校グループ	無
⑩	つくラッセル	築羽小学校	2012	2017	貸付	株式会社 M-easy	有

表 2　つくラッセル事業推進コンソーシアムの概要[注1]

団体名	つくラッセル事業推進コンソーシアム	
コンソーシアム参加機関名	(株)M-easy	(株)ピー・エス・サポート
	(一社)おいでん・さんそん	名古屋大学未来社会創造機構
	東京大学大学院教育学研究科	名古屋大学大学院環境学研究科
	築羽自治区	豊田市(企画課・旭支所)
代表機関名	(株)M-easy	

内の敷島小学校全校児童数は、2018 年に 34 人まで減少していたが、2020 年には 50 人を超えた。さらに、徹底した空き家活用や、「福蔵寺ご縁市」、「ガキ大将養成講座」、「米づくり体験塾」を始めとする年間延べ 5000 人にも及ぶ都市との交流人口がある。このことからも、つくラッセルの位置する豊田市旭地区は中山間地域の中でも活発に活動が行われている地区であり、地域内に複数の活動主体が存在している地域と言える。

2. 対象事例の利活用経緯と利用状況

2-1. 豊田市の廃校利活用の方針と実績

つくラッセルが位置する豊田市では、廃校の利活用事例としてつくラッセルの他にも、醤油作りの仕込み蔵やユースホステルなど、合計 10 事例存在する (表 1)。その中で、つくラッセルは廃校になった年と利活用が開始された年が最も新しい事例である。また、つくラッセル以外の事例は一つの主体が中心となって利用しているのに対し、つくラッセルは様々な活動主体が様々な活動を行なっているという特徴がある。

2-2. つくラッセルの運営主体と事業内容

施設運営は、豊田市からの有償貸与により、つくラッセル事業推進コンソーシアム (以下、コンソーシアム) の代表である株式会社 M-easy が行なっている。コンソーシアムは、株式会社や大学、行政などの合計

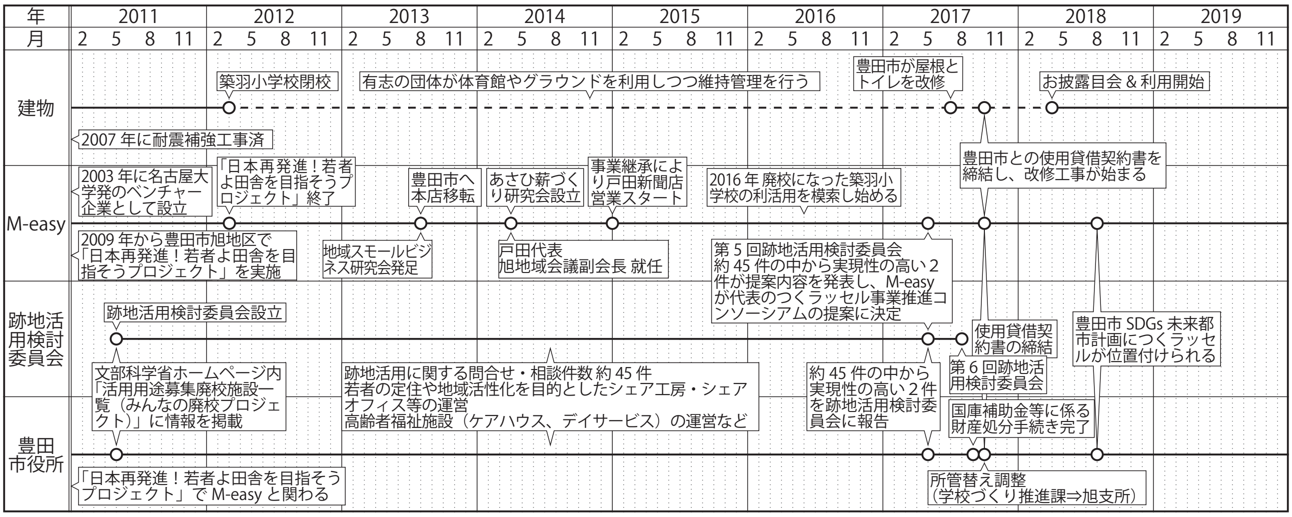

図 2　つくラッセルの利活用経緯[注2]

8 つの団体から構成されている (表 2)。M-easy が名古屋大学発のベンチャー企業であることが、大学機関が多く加入している要因である。主な事業内容は、①地域スモールビジネス拠点を創出し、②移住者の呼び込み、③多様な年代の人々の結びつきを深めることである。2018 年から現在まで、総務省のふるさとテレワーク推進事業の補助金を受けている。

2-3. 利活用の経緯

M-easy は、2009 年から行っていたプロジェクトで豊田市の旭地区で地域住民の知恵を借りながら農業を行ってきた (図 2)。プロジェクト終了後も M-easy の代表が店主の新聞店経営などを通じて旭地区と関わっており、行政や地域との信頼関係を築いてきた。このような経緯が廃校利活用の同意に至る重要な背景であり、多主体利用を具現化できる要因の一つである。

M-easy にとっても、かつては旭地区内の寺を拠点に活動していたが、活動の種類や参加人数が増えて手狭になってきたことや、より地域に開いた活動を行うことに適した場所を探していたことが、廃校利活用のきっかけになった。

2-4. 改修方法と現在の利用状況

旧築羽小学校の校舎は RC 構造の 3 階建てであり、敷地の南側に運動場、校舎内は南側に教室が並ぶという典型的な空間構成となっている。旧校舎は 2007 年に耐震補強がなされていたことや、使用貸借契約前に豊田市によって屋根とトイレが改修されていたことから、M-easy は大規模な改修を行う必要がなかった (図 2)。

運動場は、多目的広場とマレットゴルフ場として整備されている (図 3)。旧校舎 1 階の校長室カフェと

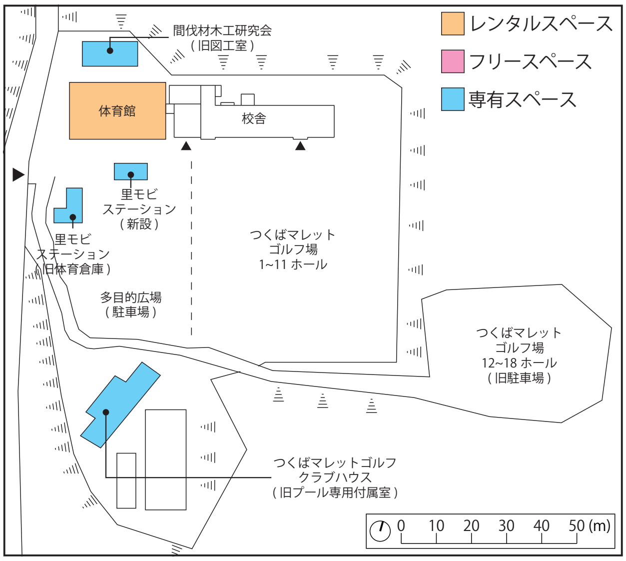

図 3　つくラッセルの配置図[注3]

休憩室は、無料で誰もが出入りできるフリースペースとして利用されている (図 4)。床と壁に地元の間伐材を貼るなど M-easy らが DIY で改修した (写真 1、2)。また、校長室カフェと休憩室の間にある 2 つの壁は、構造部材のみ残して取り払われ、代わって新たに校長室カフェと休憩室を視覚的につなぐ開口部のある壁が取り付けられた。2 階のオープン会議室、シェアオフィス、コワーキングスペースでは前述の補助金を使い、業者が床の張り替えや家具の整備を行ったため、建築空間としては 1 階よりも整った雰囲気となっている (写真 3、4)。オープン会議室とコワーキングスペースは予約と課金が必要なレンタルスペースとして利用されている。3 階は大きな改修はされていないが、専有スペースが多く、結果として入居者以外は日常的にあまり足を運ばない場所となっている。

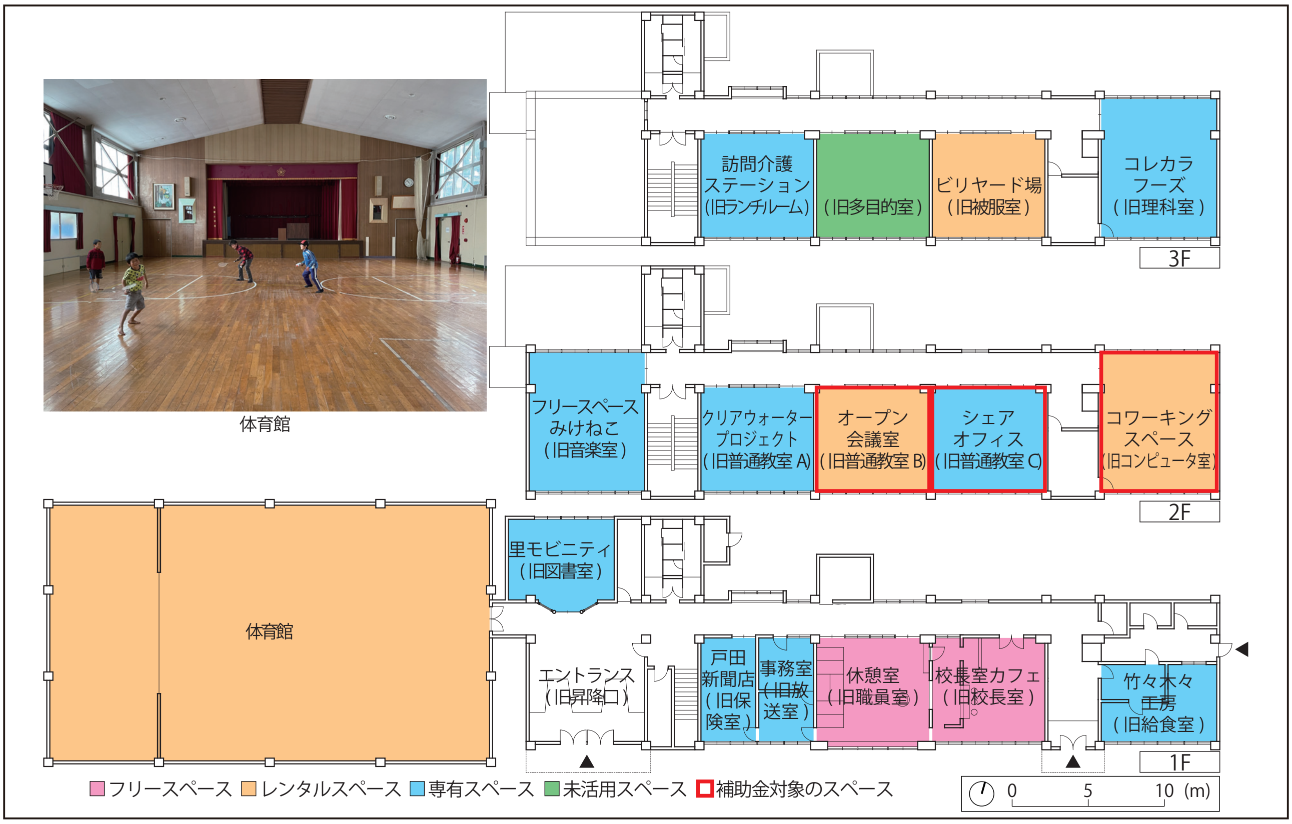

図 4　つくラッセルの平面図[注3]

写真 1　休憩室

写真 2　校長室カフェ

写真 3　オープン会議室

写真 4　コワーキングスペース

豊田市との賃貸借契約では、原状に復して返還とあるが、市が不要と認めたときはそのまま返還できる。実際には、M-easy は改修の計画書を予め市に提出し、許可を得て改修を行っている。

2-5. 貸出の方法

入居者は M-easy が決めているが、これまでは基本的に入居希望を拒むことはなかった。運動場と体育館は、廃校時から無料で築羽自治区によって利用されていたこともあり、豊田市から M-easy に建物を貸し出す際には 100％の減免になっている。それ以外の教室に関しては一律の減免になっている。つくラッセルから入居者に対しては、廉価で貸し出されている。

表 3　入居者の概要[注2]

入居者	活動の概要
里モビサークル	名古屋大学COIと連携し、移動を軸とした暮らしの支援
里モビニティ	里モビサークルから屋号の変更
間伐材木工研究会	間伐材を利用した木工製品づくり
バンブーチャイルド	発酵メンマづくり
竹々木々工房	バンブーチャイルドから屋号の変更
クリアウォータープロジェクト	豊かな水辺環境と水辺文化の創出
ピー・エス・サポート	経営コンサルティングファーム
名古屋大学COI	“移動”イノベーション拠点としての研究開発
Man to Man	人材派遣サービス
電工室(鈴木広務店)	西三河の山里小原の広告デザイン、モノづくり
電工室(名古屋大学高野)	名古屋大学高野教授のサテライトラボ
KOZO COMPANY	地域の間伐材を利用した商品づくり
フリースペースみけねこ	学校に行けない子供のための居場所づくり
アサノエンタープライズ	リアルタイム映像配信、小規模イベントの音響業者
高齢科学未来研究所	認知症を数値で測るという研究
コレカラフーズ	アイスクリーム並びに氷菓の製造

3. 活動主体の分析

3-1. 入居者の分析

本格的に利用が始まった 2018 年の入居者は、戸田新聞店、バンブーチャイルド、ピー・エス・サポート、大学教員、アサノエンタープライズ等、ほとんどがコンソーシアムの参加機関や以前から M-easy と関わり

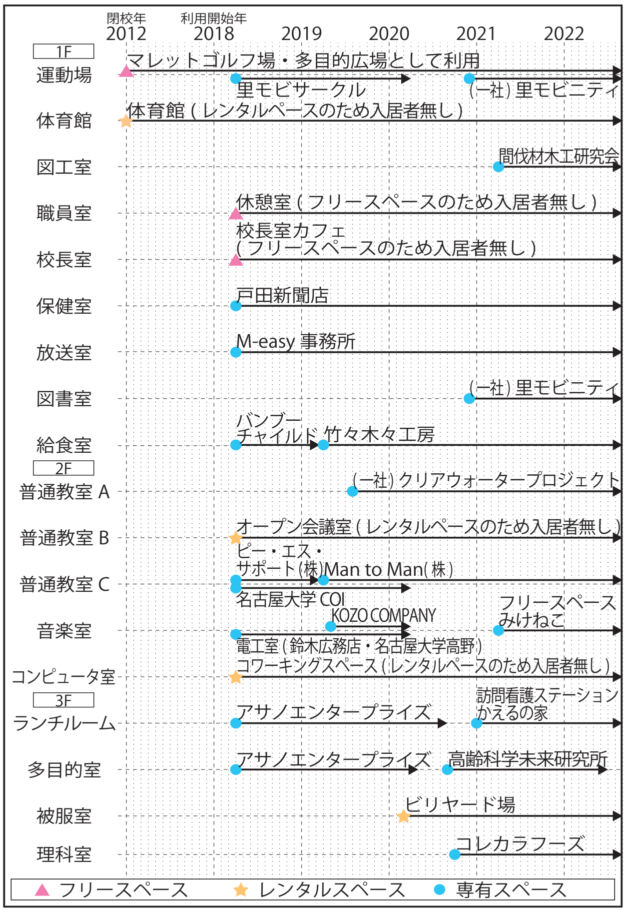

図 5　入居者の変遷[注 2]

のあった団体であった (図 4)。図工室や図書室、普通教室 A、被服室、理科室は数年間、用途が決まらないでいた。他にも、給食室の入居者はラーメンづくりの企画の一環で作られたメンマづくりの団体であるが、当初は本企画後も続けるか否かは決まっていなかった。しかし、企画終了後も活動を続けたいという希望があり、継続している。運動場の一部を使っていた入居者は、中山間地域の高齢者の移動を支援する団体であり、大学と活動していた。2020 年に大学のプロジェクトが終わり、補助金がなくなった後も継続するために、一般社団法人に組織改編して活動を継続している。

以上から、調査時 (2022 年) の状況は利活用開始時から計画されていた訳ではなく、利用や活動の積み重ねとともに変化した結果の姿である。また、最初からある程度の入居者を確保できた理由に、以前から運営者が旭地区で築き上げてきた関係がある。さらに、徐々に入居者が増加している点や、メンマづくりやモビリティなどの生業を創出している点から、コミュニティ拠点として開設されたが、生業創出拠点という性格も持つようになってきていると言える。

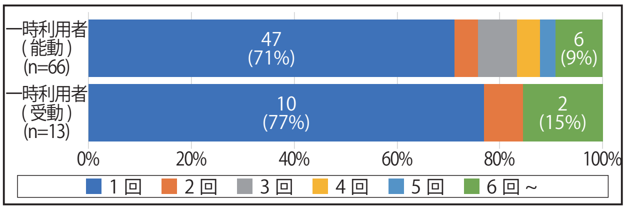

図 6　活動主催者の活動回数 (n=79)[注 4]

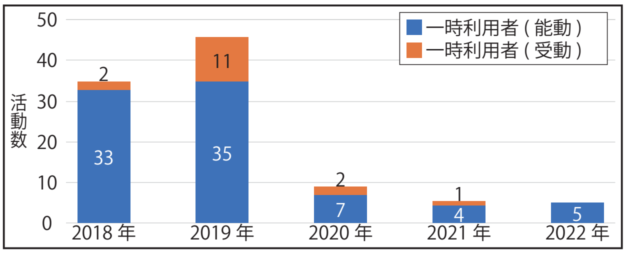

図 7　活動主催者数の変遷[注 4]

また、訪問看護ステーションかえるの家やコレカラフーズは、新しい事業を始める際の拠点を探していた。その際に、以前から M-easy の代表と繋がりがあったことや、移住者が多くいたことから参画しやすかったこと、地域との繋がりができると考えたことなどを理由に、入居を決意した。つまり、つくラッセルは繋がりを作るという役割を有しており、新たな事業を始めたい入居者をつくラッセルに呼び込んでいる。

3-2. 一時利用者の分析

2018 年から 2022 年の間、66 の一時利用者 (能動) と 13 の一時利用者 (受動) の合計 79 の一時利用者が活動を主催した。一時利用者 (能動) と一時利用者 (受動) の活動回数はともに 1 回が最も多く、次に 6 回以上が続く (図 6)。一時利用者 (能動) が多く、様々な主体が活動を挑戦できる場所となっている。また、好評だった活動はその後も繰り返し行われている。

活動主催者数の属性の変遷に着目すると、2018 年、2019 年の活動数は 35、46 と、多くの活動が行われていた (図 7)。2019 年は一時利用者 (受動) が増加している。その理由は、「山里手習い塾」という地域住民に講師を依頼し、料理やモノづくりなどを習う活動が始まったためであり、M-easy が積極的に地域住民を巻き込んでいこうとした結果である。しかし、2020 年以降はコロナウイルスの影響で活動が減少している。

一時利用者のタイプを見ると、つくラッセルの開設前から M-easy と関わりのあった開設前関与型、つくラッセルができてから繋がりができた開設後関与型、つくラッセル内で生まれた内部発生型、つくラッセル内で生まれ、つくラッセル外に活動拠点を持つ発信型

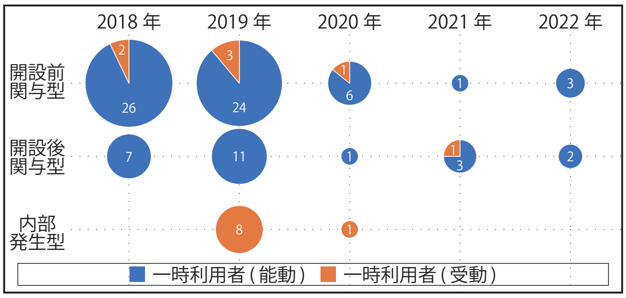

図 8　活動主催者の関与経緯注 4

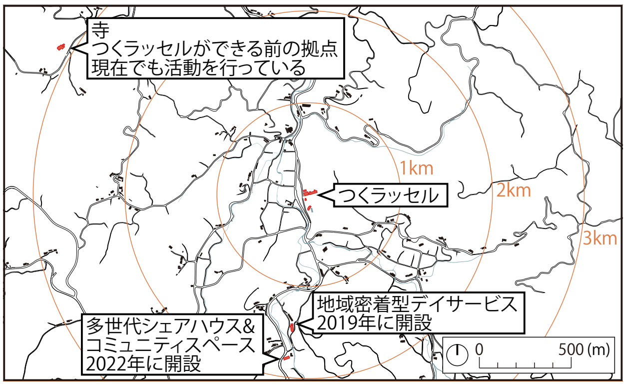

図 9　発信型活動主催者の活動場所注 2

の 4 つが確認できる。この内、開設前関与型は 4 つの中で最も多い (図 8)。つまり、M-easy が地域と様々な繋がりを持ってきたことが、多主体利用を具現化できた要因の一つと考えられる。また、開設後関与型と内部発生型は 2018 年から 2019 年にかけて増加しており、つくラッセルは新たな活動主体を呼び込む役割と生み出す役割も備えている。発信型には地域密着型デイサービスと多世代シェアハウスが含まれる (図7)。デイサービスは、より地域の活気が感じられる場所に開設することを意図している。一方、多世代シェアハウスは、よりプライベートな交流の場所とするために、パブリックな交流の場所であるつくラッセルと差別化することを意図している。つまり、つくラッセルは、新たな活動主体を生むだけでなく、発信型のようにつくラッセルで生まれた活動主体を地域に広げていく役割も担っていると言える。

4. 活動内容の分析

つくラッセルで行われている活動については、「つくラッセル News」に掲載される計画的な活動と、仕事の間の休憩や弁当の食事、活動前後の来訪者の会話などの偶発的な活動が確認できる。

4-1. 活動タイプ

計画的な活動は、飲食、制作、運動、会議などの 9

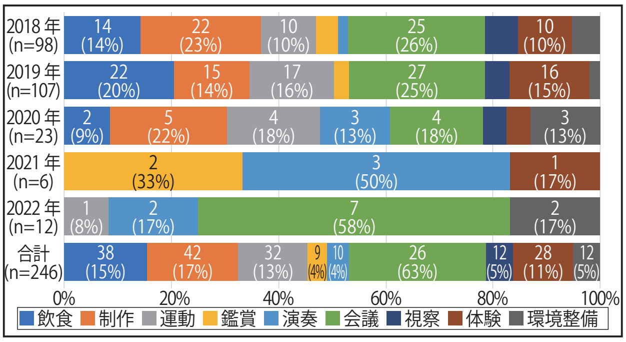

図 10　活動タイプの変遷注 4

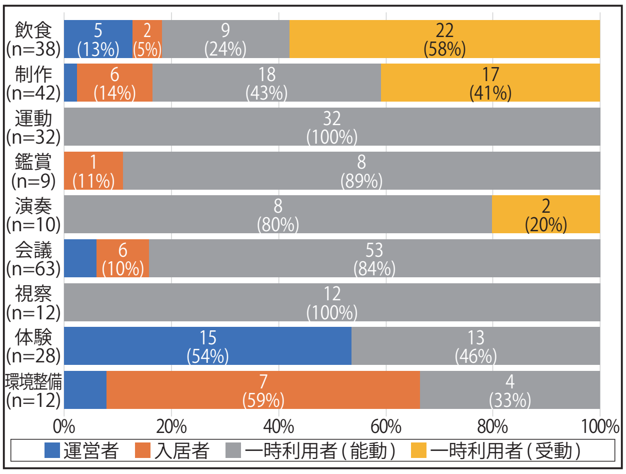

図 11　活動タイプと活動主体の属性との関係注 4

つのタイプに分類できる。これまでの活動は合計で 246 活動あり、活動タイプ別に見ると会議の 63 活動 (26%) が最も多い (図 10)。次に、制作 42 活動 (17%)、飲食 38 活動 (15%) が続く。2021 年は、活動タイプの割合が大きく変わり、演奏や鑑賞のような多くの人が集まれる活動が行われている。コロナ禍で人が集まることが制限される中でも人が集まれる機会を作ることができる活動のみが行われていることから、人が集まる機会を用意することがつくラッセルの最も重要な役割になっている。また、このような活動は全て対人距離が十分に確保できる体育館が利用されている。

活動タイプと活動主体の属性との関係に着目すると、運営者が意図して活動を依頼している飲食と制作は一時利用者 (受動) の割合が 58%、41% と高くなっている (図 11)。飲食と制作は運営者が意図して活動を依頼することによって行われている。体験は運営者の割合が 54% と他の活動タイプと比べて高くなっている。これは M-easy が旭地区内の寺で活動していた時から農業体験などを行なっていたことが関係していると考えられる。環境整備は入居者の割合が 59％と高い。これは、入居者が自身の活動のために専有スペー

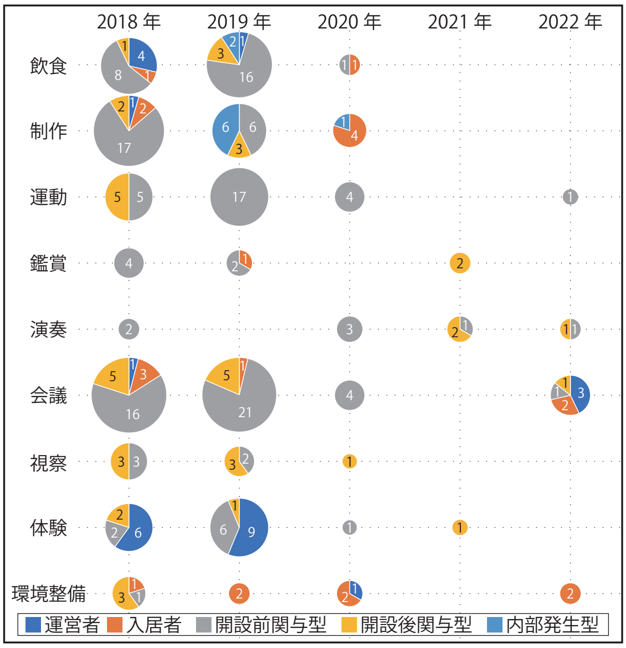

図 12　活動タイプと活動主体の関与経緯との関係注 4

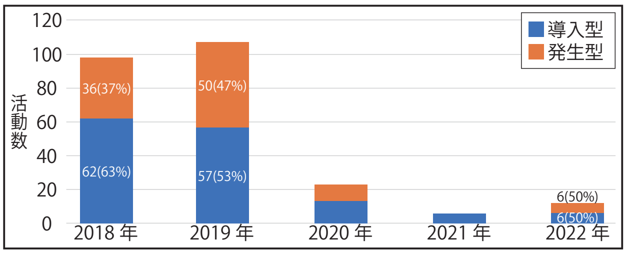

図 13　活動の経緯別の活動数の変遷注 4

スを整備したことなどが関係している。

以上から、活動タイプごとにその活動を行なっている活動主体の属性の傾向に違いがある。様々なタイプの活動が行われている背景には、それぞれ違った特性を持つ主体が、つくラッセルという一つの建物に共存しているということが関係している。

さらに、飲食と制作は、2018 年から 2019 年にかけて開設後関与型、内部発生型の割合が高くなっている (図 12)。人が集まる場所というつくラッセルの持つ性格が、開設後関与型の一時利用者を呼び込み、新しい活動に挑戦する内部発生型の一時利用者の誕生に繋がったと考えられる。

4-2. 活動の経緯

活動の開始経緯をみると、つくラッセル外で行っていた活動をつくラッセルでも行う導入型と、つくラッセルで生まれた発生型の活動に分類できる。2019 年は 2018 年に比べて発生型の割合が高く (図 13)、既存の活動の活動場所としてだけでなく、新たな活動の活動場所としての役割が強くなってきている。これは、

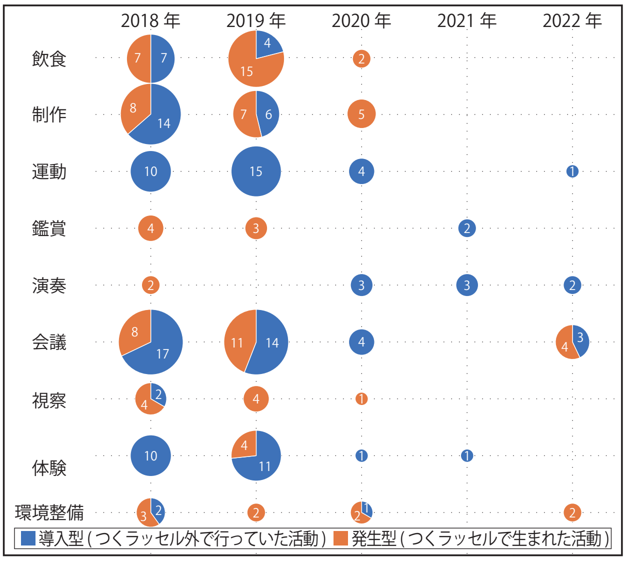

図 14　活動タイプと活動の経緯との関係注 4

つくラッセルが開設してから 1 年の間で、つくラッセル内の交流が増加したためと考えられる。活動タイプ別に見ると、飲食、制作、会議、視察、体験、環境整備の活動タイプでは、2019 年は 2018 年に比べて発生型の割合が高い (図 14)。1 年間を通じて徐々につくラッセル内の交流が増え、様々な人のやってみたいという思いが活動に現れたためと考えられる。つまり、つくラッセルは既存の活動の新たな活動場所としてだけでなく、そこでの交流から新しい活動を生み出す触媒的な役割を担っていると言える。

5. 活動場所の分析

5-1. 1 階のフリースペースの特徴

北側の廊下は途中から物置となっており、校長室カフェには、基本的に休憩室を通ってアクセスするようになっている (図 15)。また、事務室にも休憩室からアクセスするようになっている。休憩室は、ワークショップなどで作成した様々な種類の家具が自由に配置されているのに対して (写真 5)、校長室カフェは一つの種類の机が整列されている。また、休憩室は家具の他にもチラシなどが自由に配置されている (写真 6)。

5-2. 計画的な活動が行われた場所

校長室カフェとオープン会議室が最も利用されている (図 16)。次に、コワーキングスペースや体育館、多目的広場、マレットゴルフ場、休憩室が利用されている。専有スペースではほとんど計画的な活動が行われていない。レンタルスペースとフリースペースで多く活動が行われている。その中でも、計画的な活動は

特に校長室カフェとオープン会議室のように、机が整列する整えられた場所を利用している。活動場所の変遷に着目すると、2018 年から 2019 年は校長室カフェとオープン会議室が最も利用されているが、活動場所の利用割合に大きな変化は見られない (図 17)。2021 年は全ての活動が体育館で行われている。理由は 4-1 で述べた通りだが、中山間地域において広い屋内空間である体育館の建築的空間資源としての価値が、コロナ禍での使われ方を通じて再確認された。

活動場所と活動タイプの関係に着目すると、校長室カフェとオープン会議室では会議が 39%、40% と高い割合を占めている (図 18)。この 2 つの部屋が計画的な活動に最も利用されている理由として、フリースペースやレンタルスペースのような様々な活動に利用できる空間というだけでなく、家具が整列する一般的な会議室のような空間となっていることが考えられる。また、ともに行き止まりの空間であることも一因として考えられる。校長室カフェとオープン会議室を比べると、校長室カフェの方が飲食が行われており、オープン会議室の方が視察や運動が行われている点にそれぞれの特徴がある。校長室カフェは旧給湯室を利用したキッチンがあるため、飲食が多くなっていると考えられる。オープン会議室は 2 階に位置していることや鍵がかけられることから、校長室カフェよ

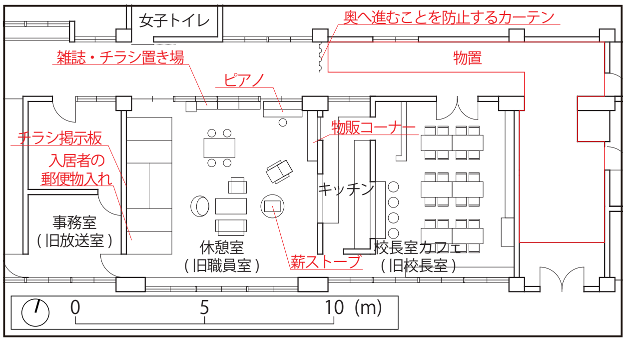

図 15　フリースペース (休憩室と校長室カフェ) の特徴

写真 5　多様な家具の配置

写真 6　多様なチラシの掲示

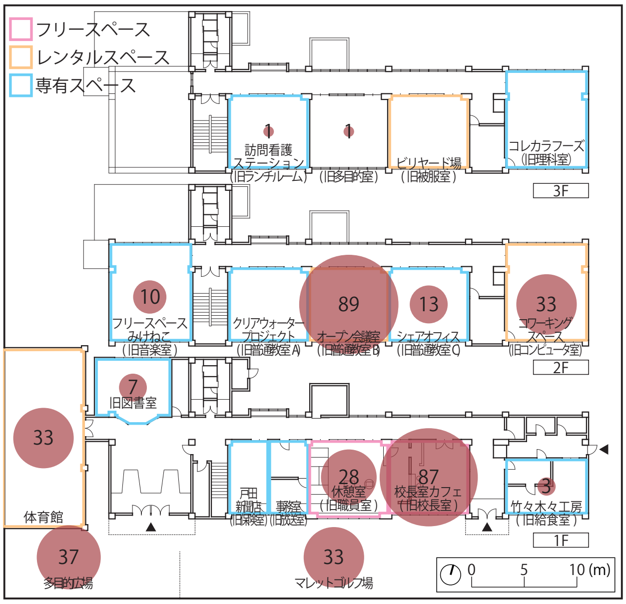

図 16　計画的な活動が行われた回数と場所の関係 (複数回答)[注4]

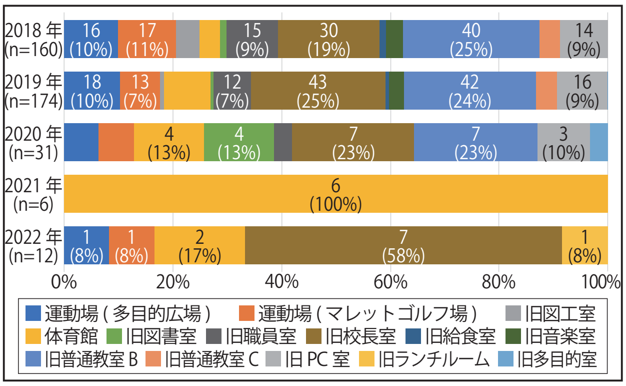

図 17　計画的な活動が行われた場所の変遷 (複数回答)[注4]

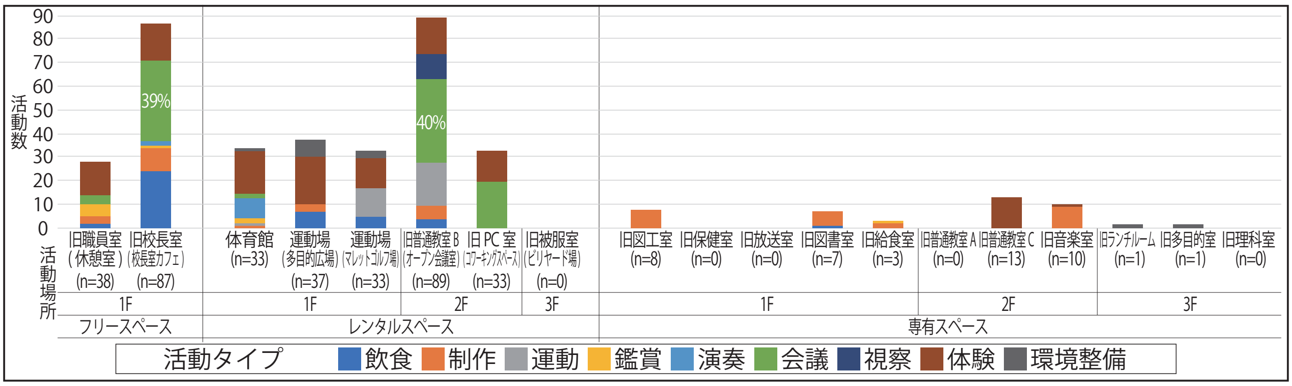

図 18　計画的な活動に関する活動タイプと活動場所の関係[注4]

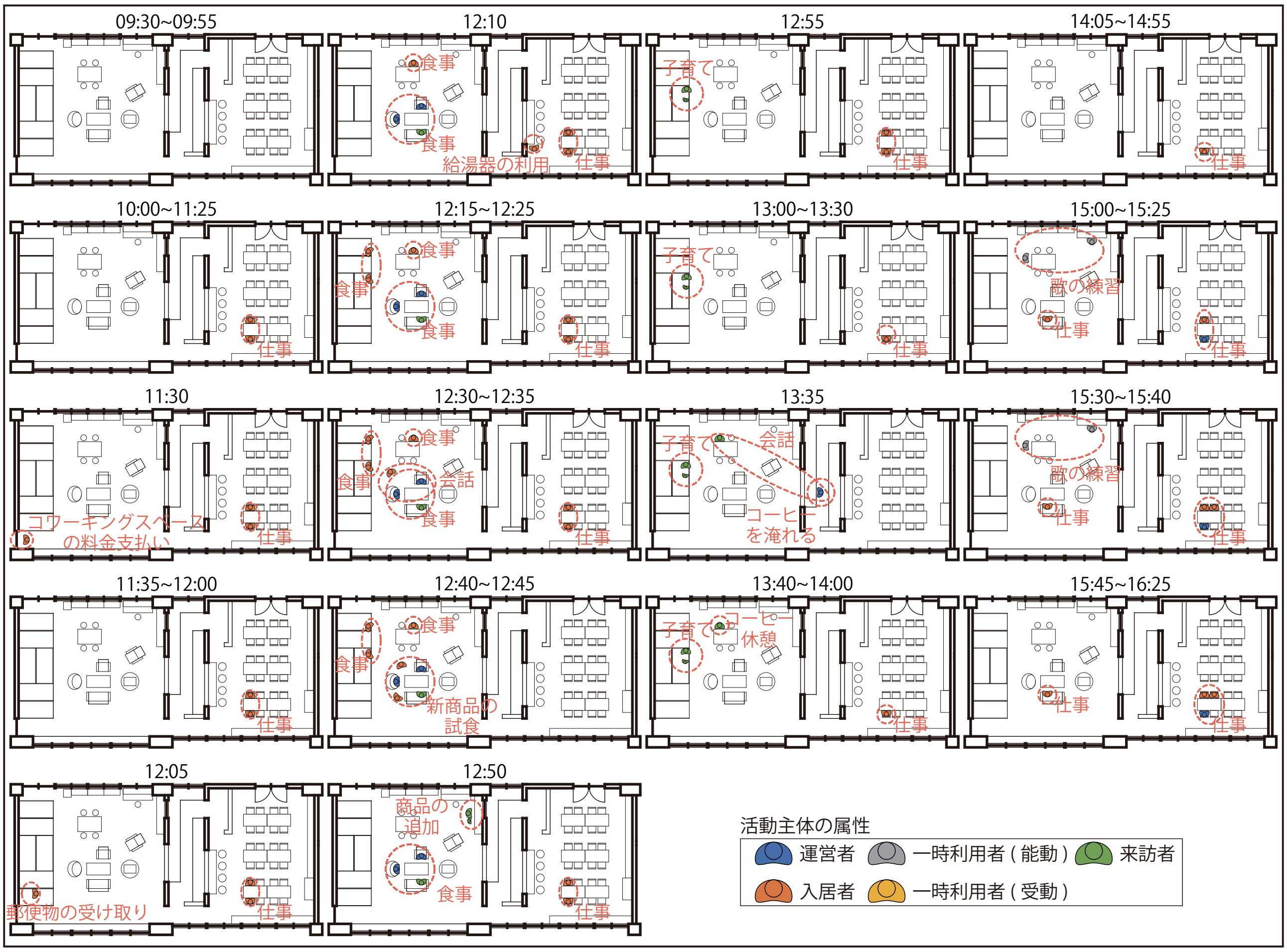

図 19　フリースペース (休憩室と校長室カフェ) の利用実態例 (2022 年 12 月 7 日) 注 5

写真 7　昼食の様子 (12:30~35)

写真 8　新商品の試食 (12:40~45)

写真 9　コーヒー休憩 (15:35)

写真 10　仕事と歌の練習 (15:00~25)

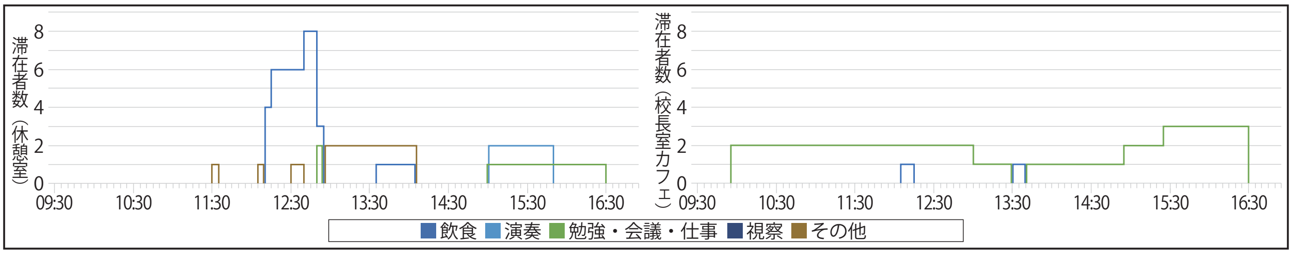

図 20　フリースペース (校長室カフェと休憩室) の滞在者数と活動内容 (2022 年 12 月 7 日) 注 5

りもよりプライベートな空間となっていることが、視察のようなよりフォーマルな活動に使われたと考えられる。また、オープン会議室で行われた運動は主にヨガ教室である。これは、配置されている家具にキャスターが取り付けられており、必要に応じて広い空間に変えることができるためと考えられる。体育館では 7 つのタイプの活動が行われており、最も様々なタイプの活動が行われているが、他にはない広い屋内空間が様々な活動に利用された結果と考えられる。

　このように、旧教室ごとに活動数や活動タイプに特徴があり、それぞれが備える空間的特徴が活かされている。複数の空間と機能を有する空間を備える学校施

設ならではと言え、多様な活動主体やニーズへの対応を可能とする廃校利活用上の基盤となっている。

5-3. 偶発的な活動が行われた場所

仕事の間の休憩や、昼食、計画された活動の前後の利用、子供の遊びなどの「つくラッセル News」に掲載されない偶発的な活動を分析する。5 分おきに観察調査を行った結果、フリースペースである休憩室の活動は、飲食や演奏など様々な活動が行われているのに対し、校長室カフェは会議が主な活動となっている (図 19、20)。また、休憩室は滞在者数の変化が大きいのに対し、校長室カフェは 1~3 人が長時間利用している。休憩室は校長室カフェに比べて様々な人が居合わせる空間となっており、会話などの偶発的な活動が生まれていると言える (写真 7、8、9、10)。これは、休憩室には複数の種類の家具やチラシが自由に配置されていたり、校長室カフェや事務室にアクセスするために必ず通る場所となっている等、包容性やアクセス性の高い空間の設えが関係していると考えられる。

6. 総括

6-1. 多主体による廃校利活用の実態と意義

①つくラッセルの多主体利用の背景には、形成してきた地域や行政との信頼関係があった。

②コミュニティ拠点として開設されたが、現在では生業創出拠点という性格も持つようになってきている。

③人が集まる場所であることが呼び水となって、開設後関与型や内部発生型、発信型など、活動主体が徐々に多様化している。

④つくラッセルは既存の活動の活動場所だけでなく、新しい活動を生み出す触媒としての役割も担っている。

⑤利活用初期では運営者の特性や補助金といったソフト面が重要だったが、その後の発展ではソフト面に加えて学校建築の空間構成や規模、フリースペース等のハード面が重要な役割を果たしている。

⑥新しい活動を生み出すきっかけとなっている交流の多くはフリースペースである休憩室と校長室カフェで生まれている。創発的に新たな活動を生み出すフリースペースの必要性と重要性を指摘できる。

6-2. つくラッセルとそのフリースペースの役割

活動主体、活動内容、活動場所の分析から、つくラッセルの役割は、以下の 5 点である (図 21)。

①開設前関与型の活動主体をつくラッセル内に呼び込み、活動主体同士で横の繋がりを作っている

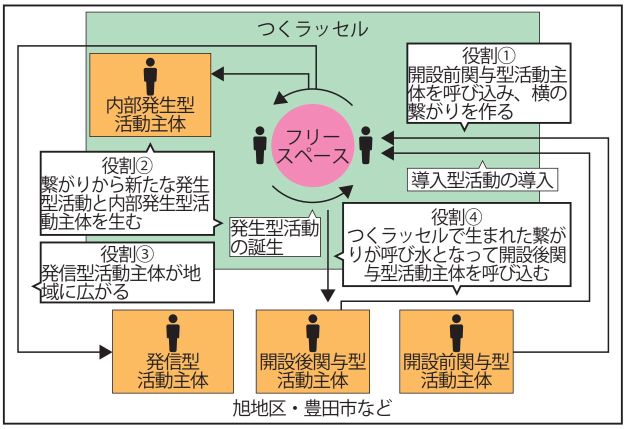

図 21　つくラッセルの役割

②横の繋がりから発生型活動と内部発生型活動主体を生んでいる。

③生まれた発信型活動主体が地域に広がっている。

④つくラッセルで生まれた繋がりが呼び水となって開設後関与型の活動主体や入居者を呼び込んでいる。

⑤これらの役割を支えている空間が偶発的な活動を創出するフリースペースである。

以上、つくラッセルの実態分析から、多主体による廃校利活用は、収益性のような経済的価値でなく、地域の繋がり作りという点にその価値がある。また、学校建築は、片廊下に対して教室が並ぶ空間構成や規模の点から、中山間地域において貴重な建築的空間資源であり、様々な主体が居合わせ、繋がりを作るきっかけを生んでいる点に、中山間地域における多主体による廃校利活用の意義、そして価値がある。

参考文献

1) 斎尾直子：公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究、日本建築学会計画系論文集、73(627) 号、pp.1001-1006、2008

2) 植木柚花、小松尚：廃校を利活用した地域交流施設における自由活動スペースに関する研究、第 39 回地域施設計画研究シンポジウム発表論文集、pp.133~138、2021.07

3) 久保勝裕、渡部貴久、西森雅広：北海道の小規模自治体における廃校利用の実態に関する研究 - 民間事業者による運営実態を事例として、都市計画論文集、44.1(0) 号、pp.44-49、2009

4) 小澤茂：地域の絆づくりの一考察 - 廃校保存に向けた地域住民との交渉プロセス -、野外文化教育、10(0) 号、pp70-78、2012

5) 権安理：廃校活用研究序説、応用社会学研究、53 号、pp.89-99、2011

6) https://tukurassell.life/ つくラッセルとは /　(2023.04.09 確認)

注

注 1) 豊田市役所へのヒアリング調査結果を基に作成

注 2)M-easy へのヒアリング調査結果を基に作成

注 3) 参考文献 6) を基に作成

注 4)「つくラッセル News」に記載されていた活動について、ヒアリング調査結果で情報を補足したデータを基に作成

注 5) 筆者による観察調査結果を基に作成